

平成 20 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 フルキャストホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 漆 崎 博 之
(コード番号 4848 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役 CFO 常 葉 浩 之
電 話 番 号 03-4530-4830

当社子会社間の合併に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社フルキャスト(以下、FCという)、株式会社キャストイングバンク(以下、CBという)及び株式会社ジョブチョイス東海(以下、JCT)は、本日開催の各社取締役会において、平成 21 年 2 月 1 日をもってFCを存続会社として3社が合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

日本の人材サービス業界では、短期労働者派遣(いわゆる日雇派遣)原則禁止の法制化の準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境が大きく変化しております。このような環境のもと、当社は平成 20 年 10 月 1 日付で純粋持株会社体制へ移行するとともに、コンプライアンス重視を経営の基本に据え、短期労働市場におけるビジネスモデルの変革を実施するとともに、労働者派遣事業を中心とした事業の選択と集中を図ることにより、経営基盤の再構築に取り組んでおります。

本件は、短期労働者派遣事業を中心とした事業を営む子会社3社を合併することにより、ビジネスモデルの変革を推進し、経営合理化による管理費の削減を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成20年12月12日	(FC、CB、JCT)
合併契約締結日	平成20年12月12日	(FC、CB、JCT)
合併契約承認株主総会	平成20年12月19日(予定)	(CB、JCT)

なお、FCにおいては会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併効力発生日	平成21年2月1日(予定)	(FC、CB、JCT)
---------	---------------	-------------

(2) 合併方式

FCを存続会社とする吸収合併方式で、CB、JCTは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増加もありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成 20 年 9 月 30 日現在）

(1) 商 号	株式会社フルキャスト (旧社名： 株式会社フルキャストHR総研) (存続会社)(注1)	株式会社キャストینگバンク (消滅会社)	株式会社ジョブチョイス 東海 (消滅会社)
(2) 事業内容	人材アウトソーシング事業	人材アウトソーシング事業	人材アウトソーシング事業
(3) 設立年月日	昭和 51 年 7 月 31 日	平成 17 年 10 月 26 日	平成 18 年 10 月 18 日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区桜丘町 2 番 6 号	埼玉県さいたま市大宮区 宮町三丁目 9 番 7 号	愛知県名古屋市中村区椿 町16番 7 号 (注3)
(5) 代表者	漆崎博之	菅野 剛 (注2)	藤田大輔 (注3)
(6) 資本金	480 百万円	96 百万円	50 百万円
(7) 発行済株式総数	453,000 株	1,920 株	1,200 株
(8) 純資産	714 百万円	95 百万円	73 百万円
(9) 総資産	998 百万円	117 百万円	99 百万円
(10) 決算期	9 月	9 月	9 月
(11) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%	当社 100%

(注) 1. 株式会社フルキャストは、平成 20 年 10 月 1 日をもって、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継するとともに、商号を株式会社フルキャストHR総研から変更しております。

2. 株式会社キャストینگバンクは、平成 20 年 10 月 1 日をもって、代表者を上記記載のとおり変更しております。

3. 株式会社ジョブチョイス東海は、平成 20 年 10 月 1 日をもって、本店所在地並びに代表者を上記記載のとおり変更しております。

4. 合併後の状況

(1) 商 号	株式会社フルキャスト
(2) 事業内容	人材アウトソーシング事業
(3) 本店所在地	東京都渋谷区桜丘町 2 番 6 号
(4) 代表者	漆崎博之
(5) 資本金	480 百万円
(6) 決算期	9 月

5. 当該子会社間の合併による業績の見通し

当該合併は、当社の連結子会社間の合併であり、平成 21 年 9 月期連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、本件は当社グループの業務効率化を目的としており、その効果が早期に発現する等に伴って、今後業績予想に変更等が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上